



よしだ おさむ 議員

問 町内各集落の人口減少は深刻である。地域課題として、若者の町外流出、高齢者一人暮らしの増加、空き家や休耕田の増加、さらには地域役員の高齢化、なり手不足など現実となっている。

問 担い手づくり支援住宅が関・瀬見原地区に偏っているが各集落活性化のため、他の地区にも建設できないか。



▲担い手支援住宅（瀬見原地区）

答 人口減少を最小限に抑えるため、「移住・定住」政策に取り組んできた。移住者も増え現在、減少スピードは穏やかになっている。「担い手づくり支援住宅」（現在19棟）の建設候補地として関地区以外の町有地も提案しているが、現状では入居者が関地区周辺を希望していることを理解してほしい。

問 登録空き家バンクは持ち主と買い手（借り手）などが基本となるが、若者に限定して移住・定住促進を目的に購入補助金助成などできないか。

答 補助金助成については、街並み景観整備補助金、空き家改修助成や家財処分助成など環境整備を行い、移住・定住促進を図ってきた。現在の条例が令和8年3月31日までとなっているので、質問事項を含め、空き家活用事業を検討して行きたい。



▲空き家対策は急務である

問 担い手づくり支援住宅、他集落にも建設できないか

答 入居応募者は関地区等を希望しているのが現状

問 空き家状況について、行政も積極的に地域をこまめに回り地域住民の声を聴きながら、空き家の活用などを進めるべきではないか。

答 毎年各地区行政懇談会の中で、区長さんや地区住民の皆さんに移住者呼び込みには、空き家の活用が重要とのことを申し上げている。

【白川チェックシート】
人口減少による地域過疎化進行が心配される。5年、10年先はどうなるのか。次世代を担う若い人や移住者などのように受け入れ残すのか。行政だけでなく地域住民、若い人も一緒に考えて行かなければならない課題である。

問 七ヶ宿町の地域防災、今後の進め方は

答 住民の生命や財産を守るのが町の使命、しっかり対応していく

問 町民の安全安心を守る消防団員の人員確保や円滑な消防活動のため行政として具体的な対応を考える必要があるのではないか。

答 令和6年度の団員数は機能別団員を含め124名と前年度と比較して3名増員となっている。相互の安全確保や機械器具の適切な更新を計画的に実施し対応したい。

問 防災の最前線に立つ消防団員にはしっかり活動頂くため、今後、団員報酬

問 の見直しを行う必要があるのではないか。

答 令和4年度に団員報酬を平均3万6千5百円に改訂しており、団員報酬とは別に後継者育成として団員一人当たり5千円を支給している。

問 他の町では定期演習などどの場で団員が働いている町内の会社や企業に感謝状を贈呈しているが、町も同様の配慮が必要ではないか。

答 各企業の協力に対しては、その都度、感謝し御礼している。また、社会貢献事業の協力企業として認定している。



▲6・12 防災訓練

問 町では6・12総合防災訓練を実施しているが、高齢化社会へと進む中、より実践的な避難の仕方や支援の受け方などの訓練が必要ではないか。

答 各行政区の役員、国・県の各機関及び仙南広域消防本部、社会福祉協議会などの協力をいただき訓練内容を決定しているので、必要があれば積極的に取り入れていく。

問 町には現在、「豪雪対策本部設置要項」が設けられているが、高齢者や独居世帯の増える中で現状に即した内容に見直すべきではないか。

答 豪雪対策本部の設置は積雪量などで住民生活や産業活動に影響がある場合に設置することとしているのを見直す考えはない。

問 隣の某市では高齢者等除雪救助員派遣事業や高齢者等雪下ろし助成事業など具体的な支援事業が記載

されている。

答 本町でも具体的な支援内容を記載すべきではないか。

答 先進地の内容等についてはしっかり研究し、本町として取り入れる要素があれば検討していく。



▲屋根の除雪作業

【白川チェックシート】
自然災害が多発する中で、防災の重要性をより身近に感じながら質問したが、消防団活動の夜警や防火査察、災害発生時などの団員確保に向け、報酬の見直しは改めて必要と感じました。また、今年の豪雪は類を見ない規模の積雪となり、豪雪対策本部設置要綱については、今後も具体的な支援体制の確立を強く求めたいと感じました。



たかはし ひろゆき 議員